

日本スポーツ少年団「第10次育成6か年計画」—アクションプラン2017—

- 全体目標
スポーツを通して地域の人々がつながるスポーツ少年団組織の構築
- 数値目標
2022年度までに各対象年齢に対するスポーツ少年団への登録率を増加させる(2016年度からみて約10年前:2006年度の水準へ戻す)
小学生:9.43%(2016年度)→11.40%以上(2022年度)／中学生:2.42%(2016年度)→2.70%以上(2022年度)／高校生以上:0.15%(2016年度)→0.15%以上(2022年度)
- 重点アクション(具体的取組み)
① 理念の継承と意識の改革(理念の継承、意識の改革、地域スポーツクラブとしての組織基盤の構築)
② 制度の改革(スポーツ少年団登録規程の改定、指導者制度・リーダー制度の見直し)
③ 活動内容の改革(ACP・幼児受入、育成母集団の活動、国内交流活動・国際交流活動の充実)

項目	重点 アクション	4年次の取組み (日本スポーツ少年団)
1.組織の整備・強化 (1)市区町村スポーツ少年団の登録強化と活動の活性化 <ul style="list-style-type: none">・市区町村スポーツ少年団の役割・機能の充実・強化・Web登録システム導入による効果(単位団との連携等)における事務量の削減等)の検証と新たな支援策(スポーツ少年団関係業務へ注力できる環境の整備等)の検討・活動支援のための情報提供・支援(総合型地域スポーツクラブとの連携した活動、スポーツ少年団本部、運動連携システム等)・「メール配信」の導入と定数(各都道府県は日本、都道府県、市区町村スポーツ少年団からの情報提供)・都道府県、市区町村スポーツ少年団における広報活動への支援(広報出版物の活用方法の更なる周知等)		・スポーツ少年団登録システムの改修 ⇒都道府県スポーツ少年団事務担当者を対象に、令和3年度に向けたシステム改修・機能追加要望調査(アンケート)を実施した。 ・各級スポーツ少年団への情報共有環境の整備 ⇒スポーツ少年団登録システムによって、メール配信機能を追加した。 ・情報誌「Sport Japan」の各単位団への配布数の検討 ⇒現在、全国の各単位団宛に各2部送付されている。少年団指導者は今後JSPQ公認スポーツ指導者資格保有者として、個人宛に別途Sport Japanが送付されるため、今後の単位団への送付部数について、単位団に対してSport Japanの購読状況と併せて希望部数の調査を行った。
(2)地域スポーツクラブとしての組織基盤の充実 <ul style="list-style-type: none">・スポーツ少年団指導者・リーダー制度の見直し・スポーツ少年団登録規程の見直し・多世代の登録促進に向けた取組み・スポーツ少年団の地域スピンオフを活用して束ねられるマネジメント能力の向上・スポーツ少年団指導者(団指導者)への日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格(マネジメント資格等)の取得促進	①	・日本スポーツ少年団リーダー制度の見直し検討 ⇒日本スポーツ少年団リーダー制度改定ワーキンググループで検討した。
(3)関係機関・団体等との連携 <ul style="list-style-type: none">①学校、幼稚園等および行政機関との連携強化<ul style="list-style-type: none">・「幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム(幼児期ACP)」を活用した幼稚園、保育所等との連携・スポーツ庁、文部科学省への働きかけ・学校、幼稚園等および行政機関内における広報活動との連携(スポーツ少年団活動やスポーツ少年団の理念の周知・普及)②競技団体および青少年団体との連携強化<ul style="list-style-type: none">・日本スポーツ協会の加盟団体への「ACP」および「幼児期ACP」の活用促進・青少年を対象とした各種技術実証大会におけるフェアプレー教育の実施に向けた働きかけ・日本レクリエーション協会、全国スポーツ推進委員会、全国子ども連合会等との相互の協力関係の構築・競技団体および青少年団体内における広報活動との連携(スポーツ少年団活動やスポーツ少年団の理念の周知・普及)		・連携団体の選定及び連携の実施 ⇒国庫補助事業(第一次補正)「子供の運動不足解消のための運動機会創出プラン」において、都道府県体育・スポーツ協会に対して、ACPの活用促進を図った。
(4)登録システムの活用 <ul style="list-style-type: none">・登録受付期間の延長と追加登録の導入・Web登録システムの改修		
2.指導者・リーダーの育成 (1)指導者資格の取得促進と女性指導者の拡充 <ul style="list-style-type: none">①指導者資格の取得促進<ul style="list-style-type: none">・スポーツ少年団指導者の役割に応じた資格の在り方の検討・スポーツ少年団指導者の指導にかかわる全ての登録者への資格取得の促進②女性指導者の拡充<ul style="list-style-type: none">・女性指導者の拡充に向けた取組みについての事例収集、調査(都道府県スポーツ少年団との情報共有)・女性指導者が活躍しやすい環境の整備(スポーツ少年団登録規程の見直し(検討等))③指導者制度の検討<ul style="list-style-type: none">・平成30年度の公認スポーツ指導者制度改定に併せたスポーツ少年団指導者制度の見直し・より多くの質の高い指導者がスポーツ少年団指導者として活躍できる環境の構築	②	・日本スポーツ少年団リーダー制度の見直し検討 ⇒日本スポーツ少年団リーダー制度改定ワーキンググループで検討した。
(2)指導者資格の研修方法・内容の検討 <ul style="list-style-type: none">・有資格指導者(認定員、認定育成員)の研修修の在り方の検討(スポーツ少年団指導者制度の見直しと併せて)・効果的で革新的な研修の導入に向けた取組み(研修方法および内容、制度の検討)	②	・日本スポーツ少年団リーダー制度の見直し検討 ⇒日本スポーツ少年団リーダー制度改定ワーキンググループで検討した。
(3)都道府県指導者協議会等と全国指導者協議会の連携・充実 <ul style="list-style-type: none">・各府指導者協議会における活動の充実・各府指導者協議会等と全国指導者協議会の連携促進の取組み		

日本スポーツ少年団「第10次育成6か年計画」—アクションプラン2017—

■全体目標
スポーツを通して地域の人々がつながるスポーツ少年団組織の構築

■数値目標
2022年度までに各対象年齢に対するスポーツ少年団への登録率を増加させる(2016年度からみて約10年前:2006年度の水準へ戻す)

小学生:9.43%(2016年度)→11.40%以上(2022年度) / 中学生:2.42%(2016年度)→2.70%以上(2022年度) / 高校生以上:0.15%(2016年度)→0.15%以上(2022年度)

■重点アクション(具体的取組み)
①理念の継承と意識の改革(理念の継承、意識の改革、地域スポーツクラブとしての組織基盤の構築)
②制度の改革(スポーツ少年団登録規程の改定、指導者制度・リーダー制度の見直し)
③活動内容の改革(ACP・幼児受入、育成母集団の活動、国内交流活動・国際交流活動の充実)

項目		重点 アクション	4年次の取組み (日本スポーツ少年団)
(4)リーダー資格の取得促進とリーダー活動の充実			
①リーダー資格の取得促進			
・リーダー役職、望ましいリーダー育成像の整理 ・リーダー資格取得のためのスワーミング開催方法の検討 (スポーツ少年団指導者制度の見直しと併せて) ・ホームページや情報誌「Sport Japan」掲載記事の充実 【リーダー育成活動の様子(写真・映像)、参加団員やその保護者の声/感想の掲載等】 ・スワーミング参加者とその保護者を対象とした調査 【参加前後の変化(成長)を評価】の実施と広報活動資料としての活用		②	・リーダーの役割、望ましいリーダー育成像の整理 ⇒日本スポーツ少年団リーダー制度改定ワーキンググループで検討し、整理した。 ・日本スポーツ少年団リーダー制度の見直し検討 ⇒日本スポーツ少年団リーダー制度改定ワーキンググループで検討した。
②リーダー活動の充実			
・リーダー資格保持者を対象とした既存イベントの位置付けや内容の整理 ・単位団指導者へのリーダー活動に関する情報提供と理解促進 ・都道府県、市区町村におけるリーダー活用事例の収集・発信			・リーダーの役割、望ましいリーダー育成像の整理 ⇒日本スポーツ少年団リーダー制度改定ワーキンググループで検討し、整理した。 ・日本スポーツ少年団リーダー制度の見直し検討 ⇒日本スポーツ少年団リーダー制度改定ワーキンググループで検討した。
③リーダー制度の検討		②	・日本スポーツ少年団リーダー制度の見直し検討 ⇒日本スポーツ少年団リーダー制度改定ワーキンググループで検討した。
3.活動の充実			
(1)安全対策の確立			
①ジュニアスポーツの安全対策サポートの推進			
・ジュニア期のスポーツ活動における安全対策に関する啓発 (最新情報の提供等) …スポーツ少年団員が弁護士との連携促進			
(2)団員の加入と活動継続の促進			
①団員の加入促進		②	・スポーツ少年団登録規程の見直し ・団員の加入を促進するためのスポーツ少年団登録規程の見直し ・「スポーツ少年団検索」ページの作成と周知 ・単位団の広報活動の支援 ・保護者へのスポーツ少年団誘導活動(ACP等)の周知(ホームページ等)
②中・高校生への活動継続の促進			
・スポーツ少年団の活動継続に関する調査の実施 (日常活動での実施内容等) ・全国スポーツ少年大会に参加する中・高校生の活動継続調査の実施 ・中・高校生が活動しやすいスポーツ少年団登録規程の見直しの検討 ・スポーツ少年団指導者・保護者への活動継続に関する周知、理解促進活動 ・都道府県、市区町村スポーツ少年団職員への活動継続に関する情報提供や認定員資格取得の働きかけ		②	・スポーツ少年団登録規程の見直し ⇒少年団登録システムと連動した、単位団検索ページの整備について検討した(継続)
(3)幼児受入のための環境整備			
・単位団におけるスポーツ少年団活動への「ACP」および「幼児期ACP」の導入促進 ・幼児期からの遊びを通じた運動プログラムを提供することへの理解・促進活動 ・幼児受入に向けた指導技術の研修を促進 (「幼児期ACP」普及講習会の実施・充実) ・各地域の指導者に対し幼児受入の際のポイントや指導技術を示すことができる人材の育成(「幼児期ACP」講師講習会の実施・充実) ・「ACP」および「幼児期ACP」の育成母集団やリーダーへの普及と活動現場での遊びの先導役(フレンドリーリーダー)としての活用促進		③	
(4)育成母集団の活動の充実・拡充			
・育成母集団の在り方・役割の周知と活動活動化の取組み (スポーツ少年団登録規程の見直し)の検討等) ・育成母集団を対象にした裏方行為防止等に関する研修、各種サポート(団運営等)に関する情報提供等)の充実 ・スポーツ少年団指導者を対象にした育成母集団の在り方に関する研修の実施 ・育成母集団自身がスポーツを業とする環境の整備・充実		③	

日本スポーツ少年団「第10次育成6か年計画」—アクションプラン2017—

■全体目標
スポーツを通して地域の人々がつながるスポーツ少年団組織の構築

■数値目標
2022年度までに各対象年齢に対するスポーツ少年団への登録率を増加させる(2016年度からみて約10年前:2006年度の水準へ戻す)
小学生:9.43%(2016年度)→11.40%(2022年度)／中学生:2.42%(2016年度)→2.70%(2022年度)／高校生以上:0.15%(2016年度)→0.15%以上(2022年度)

■重点アクション(具体的取組み)
①理念の継承と意識の改革(理念の継承、意識の改革、地域スポーツクラブとしての組織基盤の構築)
②制度の改革(スポーツ少年団登録規程の改定、指導者制度・リーダー制度の見直し)
③活動内容の改革(ACP・幼児受入、育成母集団の活動、国内交流活動・国際交流活動の充実)

項目	重点 アクション	4年次の取組み (日本スポーツ少年団)
(5)地域スポーツクラブとしての活動の充実		
・地域活動への積極的な参加の促進 ・全国スポーツ少年団活動(全国一斉活動)による社会貢献活動の奨励と事例紹介 ・複数の単位団による交流事例の紹介 ・1つの単位団の中で多くの年代が関わる活動の促進と事例紹介 ・単位団における規約や会計等の整備に関する情報の提供 ・広域活動の充実・強化	①	
(6)国内交流活動の充実		
①スポーツ少年大会の充実 ・全国スポーツ少年大会のさらなる充実のための検討 ・全国スポーツ少年大会の広域活動の充実(ホームページ等) ・全国大会と各ブロック、都道府県大会のプログラム・参加条件等の整理	③	
②競技別交流大会の充実 ・既存の競技別交流大会の在り方・大会形態の検討 ・全国競技別交流大会の業務目的の検討 ・全国競技別交流大会の広域活動の充実(ホームページ等)		
(7)国際交流活動の充実		
①日韓交流(同時交流・指導者交流・指導者セミナー)の充実 ・定員数での派遣に向けた参加条件等の見直し ・ドイツスポーツユニオン・ゲントとの情報交換・交流内容・方法の検討 ・協定書の更新に向けた交渉形態の見直しの検討	③	・各都道府県への交流参加意向調査の分析 ・実施規模、形態の検討 ⇒参加意向調査を行い、実施規模、形態の検討に向けて取り組んだ。
②日中交流(指導者・団員交流)の充実 ・交流形態、交流の在り方に関する検討 ・定員数での派遣に向けた参加条件等の見直し		・派遣条件(団員交流)の見直し ⇒指導者交流を団員交流に統合した。
(8)活動プログラムの研究・活用		
①スポーツ医・科学専門委員会等との連携による活動プログラムの研究・活用 ・運動遊びひともたらす心理的効果に関する周知活動の実施 ・スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する啓発活動		
②アクティブ・チャイルドプログラム(ACP)の普及・活用 ・単位団におけるスポーツ少年団活動への「ACP」および「幼児期ACP」の導入促進 ・指導者や育成母集団やリーダー等への普及 ・(幼児期ACP)普及講習会の実施・充実 ・各地域において普及することができる人材の育成 ・(幼児期ACP)講師講習会を育成した人材への活動機会の提供 ・関係機関等との連携・強化(モデル事例の情報収集と紹介)	③	
③運動適性テストの研究・活用 ・現行の運動適性テストの見直し(測定項目、測定方法) ・効果的なデータ収集の方法、結果の活用方法の検討		・実施方法の周知 ⇒運動適性テストⅡへの完全移行に伴いHP/リニューアルに伴い、要綱修正等について都道府県・市区町村スポーツ少年団・全単位団にメールで周知を行った。
(9)広域活動の充実・強化		
①一般社会に向けた広報活動の充実 ・ホームページの充実 ・(ページ構成等)の見直し、「スポーツ少年団検索」ページの作成と周知 ・プレスリリースの活用 ・「広域活動ガイド」活用の援助と既存広報資料の見直し(内容・配布先等)		・ホームページの内容の整理・見直し ⇒少年団諸協団類を同一ページに集約したほか、暴力行為相談窓口ロベージへのリンク追加、運動適性テストⅡ及び全国一斉活動の関連ページ作成・更新(動画掲載含む)を行った。
②関係者に向けた広報活動の充実 ・「ホーム配信」を活用した大会等の開催案内の充実 ・ホームページの充実(告知の充実、申込み続きのオンライン化、情報誌「Sport Japan」掲載記事の活用、生員集の充実等) ・情報誌「Sport Japan」の充実(デジタル化の検討等) ・「広域活動ガイド」活用の援助と既存広報資料の見直し(内容・配布先等)		・ホームページの内容の整理・見直し ⇒少年団諸協団類を同一ページに集約したほか、暴力行為相談窓口ロベージへのリンク追加、運動適性テストⅡ及び全国一斉活動の関連ページ作成・更新(動画掲載含む)を行った。

日本スポーツ少年団「第10次育成6か年計画」—アクションプラン2017—

- 全体目標
スポーツを通して地域の人々がつながるスポーツ少年団組織の構築
- 数値目標
2022年度までに各対象年齢に対するスポーツ少年団への登録率を増加させる(2016年度からみて約10年前:2006年度の水準へ戻す)
小学生:9.43%(2016年度)→11.40%(2022年度)／中学生:2.42%(2016年度)→2.70%(2022年度)／高校生以上:0.15%(2016年度)→0.15%以上(2022年度)
- 重点アクション(具体的取組み)
 - ① 理念の継承と意識の改革(理念の継承、意識の改革、地域スポーツクラブとしての組織基盤の構築)
 - ② 制度の改革(スポーツ少年団登録規程の改定、指導者制度・リーダー制度の見直し)
 - ③ 活動内容の改革(ACP・幼児受入、育成母集団の活動、国内交流活動・国際交流活動の充実)

項目	重点 アクション	4年次の取組み (日本スポーツ少年団)
4. スポーツ少年団の基盤の普及・発展とオリンピック・ムーブメントの推進		
(1) スポーツ少年団の理念の普及・実践		
・ ホームページの充実 【スポーツ少年団の歴史(創設経緯や背景等)、理念の解説】 ・ 「イゴール配座」を活用したスポーツ少年団監督者への普及・実践 ・ 「情報誌『Sport Japan』の活用(理念に関する意識の新設等) ・ 既存広報資料の活用(内容・配布先等の見直し) ・ スポーツ少年団の理念とオリンピック・ムーブメントに関する学習の機会・場の提供	①	・ ホームページの内容の整理・見直し ⇒ 少年団諸君様を同一ページに集約したほか、暴力行為相談窓口ページへのリンク追加、運動適性テストⅡ及び全国一斉活動の関連ページ作成・更新(動画掲載含む)を行った。
(2) オンライン精神の普及		
①ウェアブレイの理解と実践の促進 ・ 日本スポーツ少年団各種交流活動でのウェアブレイ教育 ・ 「ウェアブレイ宣言」の奨励 ・ 「ウェアブレイ宣言」参加の奨励 ・ 「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」の実践奨励 ・ ホームページ/メール配信/情報誌『Sport Japan』による取組みの紹介		・ 当協会マーケティング課とウェアブレイ教育の推進について検討・実施 ⇒ メールの署名で当協会HPのウェアブレイに関するページのURLを記載しPR等を行った。
②障がい者のスポーツ活動への理解促進 ・ スポーツ少年団関係者(指導者・団員等)への障がい者スポーツに関する情報の発信(競技・種目の紹介、体験協会の紹介、スポーツ少年団活動における事例紹介等) ・ 各種大会等のプログラムへの導入(教育型・体験型・交流型等) ・ 東京2020パラリンピックへの協力・参加 ・ 障がい者スポーツ協会との連携(情報共有・指導者養成等)		・ 東京2020組織委員会への働きかけ(東京2020オリンピック・パラリンピックエスコートキッズ参加) ⇒ 実施に向けて、大会組織委員会と対象競技・試合等について協議した。
(3) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連活動の実施		
①開催記念活動の実施・協力 全国一斉活動(地域の精神美化活動をはじめとする社会貢献活動)の実施(年次制) 平和スローガンの募集 ・ スポーツ少年団登録を行っている団員全員が対象となる大会等の実施(開催年度)の検討		・ スポーツ少年団登録を行っている団員全員が対象となる大会等の実施可能性の検討(東京2020参画プログラムの再開案内周知) ・ 全国一斉活動の実施 ⇒ 昨年に引き継ぎ、実施した。
②日独ユースキャンプの実施 ・ 各都道府県から推薦された青少年・リーダーが参加する日独ユースキャンプの実施 ・ 日独ユースキャンプに参加した青少年・リーダーへのフォローアップ		・ 参加条件、交流形態の決定 ・ 同時交流実施方法についての都道府県からのアンケート結果をもとに、ドイツスポーツユースリーグとの情報交換を実施 ⇒ 昨年に引き継ぎ、実施した。